

# 第97期 株主通信

2011年4月1日 — 2012年3月31日

# Nagase Report

## 目次

新中期経営計画 <b>Change-S2014</b> .....	1
株主の皆様へ .....	3
目で見る連結決算チェックポイント .....	5
連結財務諸表 .....	7
会社概要／株式情報 .....	9

## NAGASE

長瀬産業株式会社

証券コード：8012

経営理念「誠実に正道を歩む」を体現し、「**Change-S2014**」のもと、私たち自身も変化するべく“**CHANGE**”を加速させます。

## 新中期経営計画 **Change-S2014**

位置付け

“**CHANGE**”の加速（機能強化による変革のスピードアップ）

基本戦略

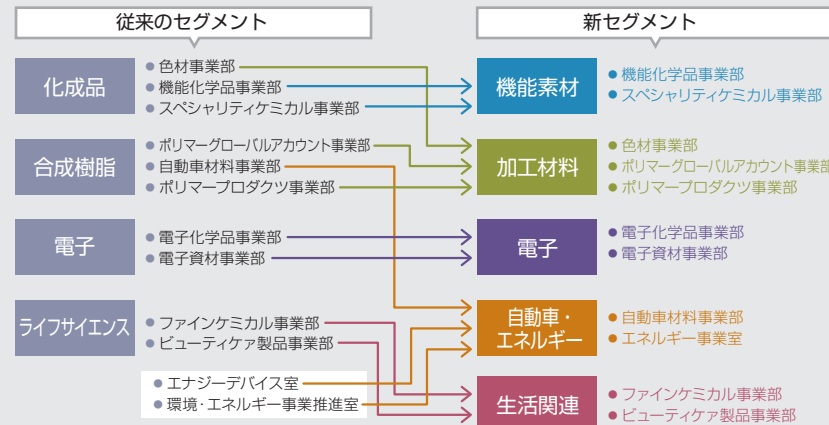
事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合機能を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）。

**Change-S2014**の[S]には、「Speed up」、「Step up」、「Sustainable growth」という意味を含んでいます。

### 1 セグメント変更

旧セグメント 製品群別の4つに分類

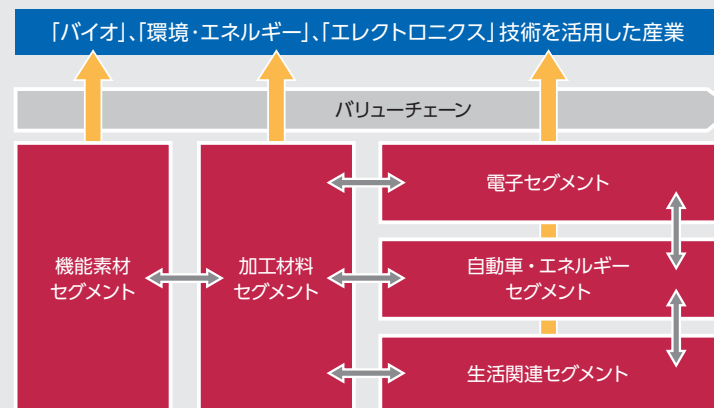
新セグメント バリューチェーンでの位置付け、主たる担当業界によって再編成



### 2 新セグメントの機能

セグメント	期待する姿（機能）
機能素材セグメント	安心・安定・ユニークをキーワードとした素材の開発に重点を置き、石化事業を基盤に重点3分野に関連する業界ならびに他セグメントへ高機能素材を提供するセグメント
加工材料セグメント	素材の一次加工（フォーミュレーション、コンパウンド）や二次加工（成形品、機能性フィルム）における設計機能・加工機能を重点機能とし、自ら特色のある材料の用途展開を行うセグメント
電子セグメント	電子分野の潜在的なニーズを先取りし、オリジナリティの高い製品やサービスを提供し続けるセグメント。川下からの情報を他セグメントに提供する機能も持つ
自動車・エネルギーセグメント	自動車をはじめとする環境配慮型エネルギー関連分野で技術革新を核とした新たなビジネスモデルを構築し、グローバルに事業展開するセグメント
生活関連セグメント	既存事業領域にとらわれず、医・食・生活関連分野において幅広い視点でニッチで高付加価値なビジネスを創造し、事業展開するセグメント

### 3 重点分野



【重点施策】グローバル化の推進、高付加価値事業の創造、運営基盤の強化

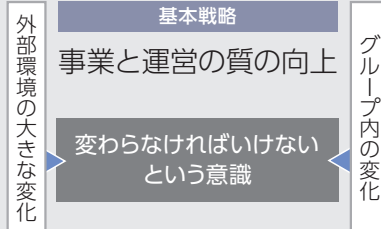
### 4 運営基盤の強化

連結運営体制の強化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的なグループ運営体制の構築</li> <li>グループ間人材交流の推進</li> <li>財務基盤の強化</li> <li>ITインフラの整備</li> </ul>	<b>リスクマネジメントの深化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ企業の内部統制・リスク管理の強化</li> <li>メーカーポジションの取引リスク管理の強化</li> </ul>
<b>人材育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用</li> </ul>	

### 定量目標

定量目標	2014年度目標
目標連結売上	8,000億円
目標連結営業利益	300億円
ROE	8.0%
投資額（3カ年）	400億円

### 前中期経営計画 “CHANGE”11





## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第97期（2012年3月期）株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶させていただきます。

当期の事業環境は、東日本大震災の影響から回復の動きが見られたものの、海外景気の減速や歴史的な円高に加え、タイでの洪水の影響などもあり、全体として弱含みで推移しました。

そうした中で当社グループは、中期経営計画「**“CHANGE”11**」の最終年度を迎え、計画の重点施策のもと、事業の選択と集中を進めつつ、さらなる成長に向けた技術・機能の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、化成品における苦戦をはじめ、各セグメントとも低調に推移し、当期の連結業績は減収減益となりました。詳細のご報告と今後の展開につきましては、以下のインタビューにてご説明申し上げます。

2012年6月

代表取締役社長 長瀬 洋

## 新中期経営計画をスタート。 持続的な成長・発展が可能な企業体として 次なる進化を目指します。

**Q** 当期の営業状況についてお聞かせください。

**A** 国内・海外ともに停滞傾向に見舞われ、各セグメントで販売が減少したことから、減収・減益となりました。

国内では震災からの回復が徐々に進み、復旧・復興需要も一部顕在化してきましたが、その一方で高止まりとも言える円高傾向が続いたことから、輸出企業の収益を大きく圧迫する状況となりました。また、タイで発生した洪水被害によるサプライチェーンへの影響に加え、欧州債務危機や中国における投資抑制など、海外景気における減速傾向も広がってきました。

そうした中で当社グループでは、バイオ・ライフサイエンス分野の強化に向けた株式会社林原の子会社化、変性エポキシ樹脂メーカー Engineered Materials Systems Inc.の子会社

化、リチウムイオン電池モジュールの量産化対応、Nagase Singapore (Pte) Ltd.のオーストラリア支店設立、メキシコにおけるシートパッドウレタン製造販売会社設立など、多くの成長施策を推進すると同時に、積極的な事業展開を図ってきました。

しかしながら、前述の事業環境による厳しさを背景に、国内が合成樹脂を除いて低調に推移し、海外各地域でも多くのセグメントで低調に推移したことから、当期の販売状況は、国内販売が3,663億6千万円（前期比5.9%減）、海外販売が2,654億8千万円（同2.0%減）となりました。

これにより連結業績は、売上高6,318億5千万円（前期比4.3%減）、営業利益134億2千万円（同28.3%減）、経常利益156億9千万円（同23.9%減）、当期純利益85億7千万円（同33.2%減）と、減収減益を余儀なくされました。

**Q** 旧中期経営計画の総括と、新計画についてご説明  
願います。

**A** 「質の向上」による成果を引き継ぎ、新中期経営計画  
では「**CHANGE**」の加速に取り組んでいきます。

当社グループでは、2010年3月期から「事業と運営の質の向上」を基本戦略とした3か年中期経営計画「**CHANGE**II」を推進し、重点施策の実行と重点分野への積極的な投資を実行してまいりました。同計画では連結売上高7,200億円、連結営業利益150億円を目標に掲げてまいりましたが、未達となりました。一方、投資実績については、株式会社林原への資金拠出を含め3年間で1,074億円（目標値300億円）の投資を実施し、製造関連を中心とした新規事業の拡大、海外事業基盤の強化を行ってきた結果、売上総利益率は、「**CHANGE**II」スタート前の2009年3月期の10.0%から1.3%上昇し11.3%となり、「質の向上」への変革意識はグループ全体に浸透し、次につながる基盤を築くことができたかと捉えています。

この「**CHANGE**II」による取り組みを引き継ぎ、新たなステージに進めていくべく、新中期経営計画「**Change-S2014**」を策定し、2012年4月からスタートしました。

「**Change-S2014**」は、2015年3月期を最終年度とする3か年計画です。「**CHANGE**」の加速」をテーマに、事業セグメントを「機能素材」、「加工材料」、「電子」、「自動車・エネルギー」、「生活関連」の5つに再編した上で、「グローバル化の推進」、「高付加価値事業の創造」をキーワードに、「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、バリューチェーンにおいて当社グループの総合機能を発揮し、独自のソリューションをグローバルに展開していきます。

また運営基盤の強化として、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組んでいきます。

（「**Change-S2014**」の詳細については、p1~2をご参照ください）

**Q** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 「**Change-S2014**」初年度となる次期は、事業環境  
の好転を前提に、増収増益による業績回復を見込んでいます。

当社では、株主の皆様への利益還元について、連結業績連動を基礎とした安定配当の維持を基本方針としています。これに基づき、当期の期末配当金は、1株当たり12円とさせていただきました。この結果、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり24円（前期比2円増配）となりました。引き続き業績拡大に向けて邁進し、利益還元のさらなる拡充を目指してまいります。

「**Change-S2014**」初年度となる次期（2013年3月期）の連結業績は、売上高7,000億円（当期比10.8%増）、営業利益195億円（同45.2%増）、経常利益205億円（同30.7%増）、当期純利益155億円（同80.9%増）と、増収増益を見込んでいます。新興国を中心とした経済成長が続く中で、原油価格の高止まりや円高の定着、海外景気の不透明さなどの不安材料はあるものの、一部では底堅い動きも見られ始めており、これ以上の景気悪化は避けられると考えています。

当社グループは、「誠実に正道を歩む」の経営理念の下、「**Change-S2014**」を推進し、高付加価値事業の創造とグローバルな事業基盤強化を通じて、継続的に事業を発展成長させ、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

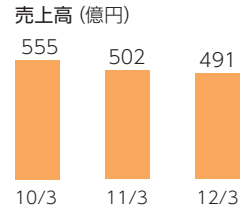
株主の皆様におかれましては、当社グループの将来性にご期待いただき、今後とも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

景気の減速により国内・海外とも低調に推移し  
4セグメントすべて減収となりました。

- ≫ 全般的な低調の中で、化成品の落ち込みが大きく、連結業績に影響。
- ≫ 国内は、震災やタイ洪水によるサプライチェーンダメージと円高が響き、低迷。
- ≫ 海外売上高は、北米が拡大するも、北東・東南アジアの減少を補うに至らず。

売上高 ● 491億円 営業利益 ● 7億円

ライフサイエンスセグメント



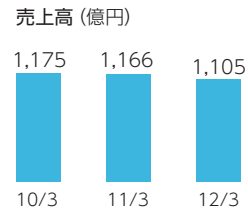
○ 当期の概況

ファインケミカル事業は、医薬製剤関連が堅調に推移。医薬品原料・中間体、酵素・発酵生産物関連は売上減少。ビューティケア製品事業は、化粧品新製品が好調ながら、健康食品やメイクアップ関連が減少。



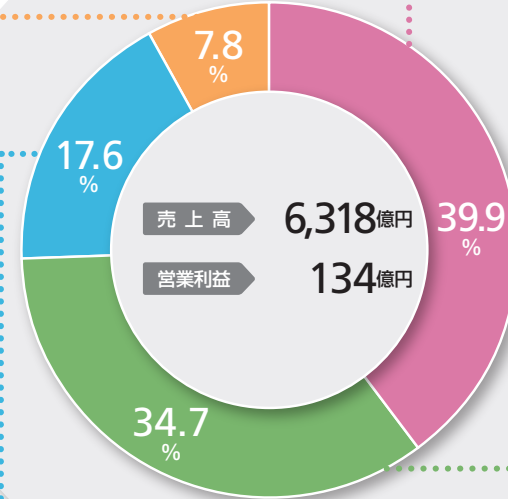
売上高 ● 1,105億円 営業利益 ● 60億円

電子セグメント



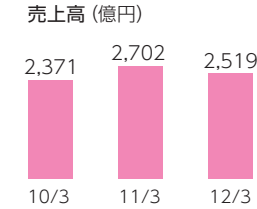
○ 当期の概況

電子化学品は、スマートフォン等向けの変性エポキシ樹脂が好調となる一方、TV用液晶パネルおよび半導体製造用薬液の売上が減少。電子資材事業は、光学フィルム関連の売上が堅調に推移。



化成品セグメント

売上高 ● 2,519億円 営業利益 ● 71億円

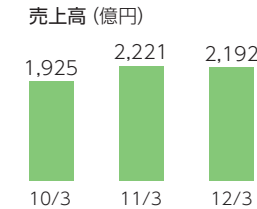


○ 当期の概況

色材事業はディスプレイ関連向け機能色素が大幅に減少。機能化学品事業も樹脂原料・添加剤およびウレタン原料が低迷する中で、スペシャリティケミカル事業の界面活性剤と加工油剤原料は売上が増加。

合成樹脂セグメント

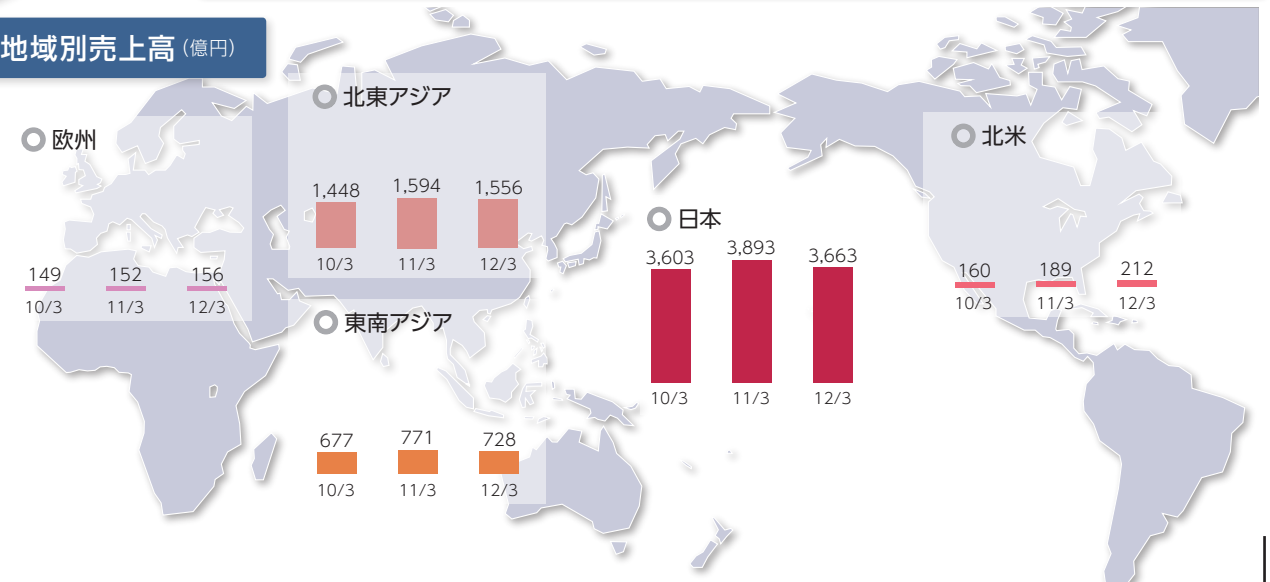
売上高 ● 2,192億円 営業利益 ● 30億円



○ 当期の概況

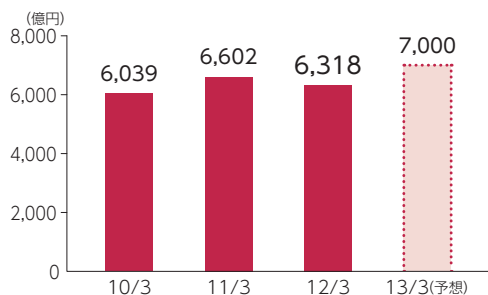
OA・家電用途関連は、国内が比較的堅調ながら、欧州金融不安やタイでの洪水などの影響で輸出が減少。自動車関連は、国内が震災の影響を受けたものの、下期以降は回復。機能性フィルム関連は大幅減少。

地域別売上高 (億円)

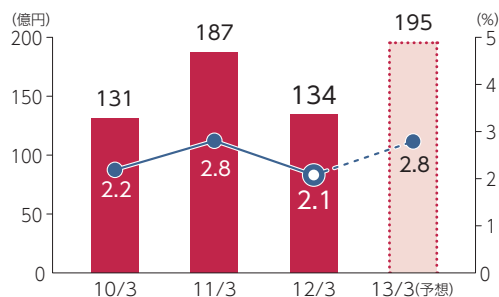


# 連結財務諸表

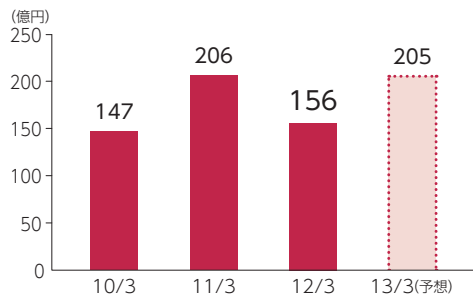
■ 売上高



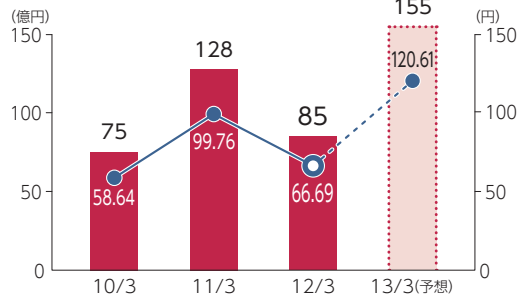
■ 営業利益 / ● 営業利益率



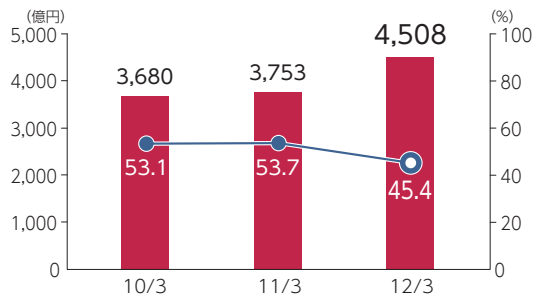
■ 経常利益



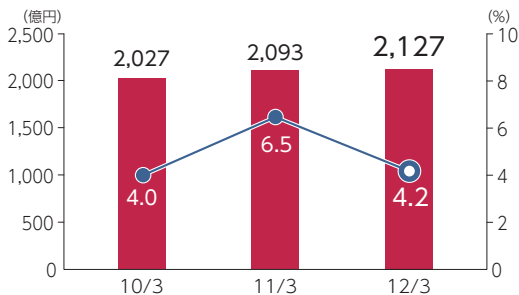
■ 当期純利益 / ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産 / ● 自己資本比率



■ 純資産 / ● ROE



## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2012年3月31日現在	前 期 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	282,280	277,304
固定資産	168,561	98,032
有形固定資産	56,727	39,916
無形固定資産	57,454	3,674
投資その他の資産	54,379	54,441
資産合計	450,842	375,336
(負債の部)		
流動負債	181,689	138,517
固定負債	56,407	27,502
負債合計	238,097	166,020
(純資産の部)		
株主資本	201,188	195,946
その他の包括利益累計額	3,518	5,570
新株予約権	110	235
少数株主持分	7,927	7,564
純資産合計	212,744	209,316
負債純資産合計	450,842	375,336

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

### コメント

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益165億3千万円および減価償却費の足し戻し72億7千万円の計238億円の収入があったものの、売上債権や在庫の増加による運転資金の増加や法人税等の支出により、56億9千万円の収入に留まりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、(株)林原へ出融資を行ったこと等により、810億6千万円の支出となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、(株)林原への出融資資金を借入金にて調達したこと等により、569億6千万円の収入となりました。

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
売上高	631,854	660,213
売上原価	560,226	587,204
売上総利益	71,628	73,008
販売費及び一般管理費	58,200	54,276
営業利益	13,427	18,732
営業外収益	3,485	2,881
営業外費用	1,221	988
経常利益	15,690	20,625
特別利益	1,905	2,020
特別損失	1,058	1,727
税金等調整前当期純利益	16,536	20,918
法人税、住民税及び事業税	6,980	7,005
法人税等調整額	118	280
少数株主損益調整前当期純利益	9,438	13,632
少数株主利益	867	809
当期純利益	8,570	12,823

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	前 期 2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690	10,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,066	△ 9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,961	3,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 434	△ 1,253
現金及び現金同等物の増減額	△ 18,849	4,161
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	42,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	204
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	28,517	47,202

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

より詳細な財務情報については、<http://www.nagase.co.jp/ir/> をご覧ください。

長瀬産業 IR

検索

## 会社概要 (2012年3月31日現在)

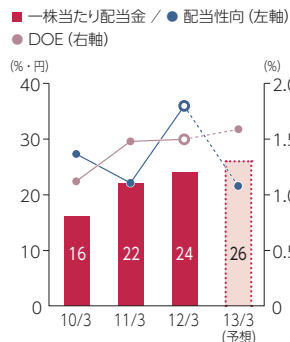
商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年)6月18日
設立	1917年(大正6年)12月9日
資本金	9,699百万円
従業員	961名(連結5,545名)
主要な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支店、 ナガセR&Dセンター(兵庫県神戸市)、 ナガセアプリケーションワークショップ(兵庫県尼崎市)、 堺営業所(大阪府堺市)

## 取締役・監査役 (2012年6月28日現在)

代表取締役社長	長瀬 洋	取締役	森下 治
代表取締役	鶴岡 誠	社外取締役	仲村 巖
代表取締役	長瀬 玲二	社外取締役	西口 泰夫
取締役	永島 一夫	社外監査役(常勤)	山下 秀男
取締役	松木 健一	監査役(常勤)	日高 政雄
取締役	山口 俊郎	監査役(常勤)	長田 孝英
取締役	花本 博志	社外監査役	高野 利雄

## ○ 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としております。次期の配当金につきましては1株当たり26円を予定しております。



## 株式の状況 (2012年3月31日現在)

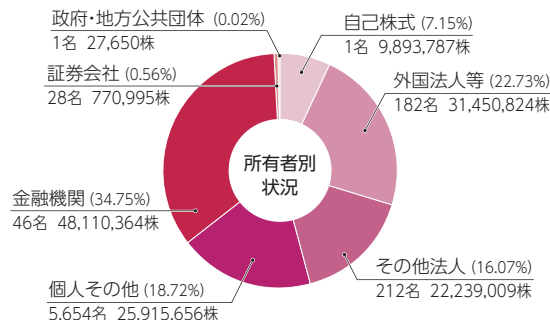
発行可能株式総数	346,980,000株
発行済株式の総数	138,408,285株
株主数	6,124名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	10,332	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,661	5.54
住友信託銀行株式会社	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,404	3.90
日本生命保険相互会社	4,486	3.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.16
長瀬 洋	4,137	2.99
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,566	2.58
長瀬 令子	3,522	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,986	2.16

- (注) 1. 当社の自己株式9,893千株(7.15%)は上記表には含めておりません。  
 2. 長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。  
 3. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

## 所有者別株式分布状況





## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417
ホームページURL	<a href="http://www.smtbjp/personal/agency/index.html">http://www.smtbjp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.nagase.co.jp/">http://www.nagase.co.jp/</a>
単元株式数	100株
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元株以上保有の株主を対象に、自社もしくはグループ会社の商品を贈呈。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部

## 単元未満株式の買取および買増制度について

当社では証券市場で株式を売買できる取引単位（単元株式）を100株とさせていただいており、単元未満株式（1～99株の株式）については、証券市場においては売買することができません。

そのため、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度（単元未満株式の買取請求）およびご所有の単元未満株式に単元株式数に満たない株式数を買い増していただき単元株式とする制度（単元未満株式の買増請求）がごございます。

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するお手続きの詳細については、お取引先の証券会社等（口座管理機関）にお問い合わせのうえ、お手続きください。また、特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求および買増請求をされる場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせのうえ、お手続きください。なお、買増請求につきましては、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の10営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

### 単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。

【具体例】

50株をお持ちの株主様



### 単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株式とする制度です。

【具体例】

50株をお持ちの株主様



## ○ 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## ○ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座（特別口座といいます）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 1832 長瀬伝兵衛が「鱗形屋」を創業

長瀬伝兵衛が「鱗形屋」を創業 江戸時代末期の天保3年(1832)6月18日、27歳の初代長瀬伝兵衛は、京都・西陣で紅花や布海苔、澱粉を扱う「鱗形屋」を創業した。

## 1893 大阪支店の設置と本店移転

四代 長瀬伝三郎は輸入の人造染料を取り扱い始めてから、将来にわたって事業の発展を図るためには、大商都である大阪に進出する必要があることを痛感し、明治26年(1893)8月17日に大阪市西区立売堀に初の支店を設置した。大阪に進出した翌27年(1894)、日清戦争での勝利による好景気もたらされ、大阪支店の業績も飛躍的に伸びたため、同31年(1898)11月、本店を大阪に移すとともに、発祥の地・京都には出張店を設けている。

## 1901 リヨン出張所開設、化学品専門商社への礎

将来の発展を考え、かねて直接貿易を熱望していた伝三郎は、明治33年(1900)2月5日、実弟の長瀬伝次郎をフランス・リヨンに送り出し、翌34年(1901)9月にはリヨンに出張所を設けた。リヨン出張所を開設して以降、チバ社の染料の輸入取引は大きく進展することになった。化学品を主体にした専門商社への道は、実にこのとき開けたといえよう。

## 1911 東京支店の開設

明治41年(1908)4月、当社は国内販路の拡張を図るため、東京市日本橋区小網町(現・中央区日本橋小網町)に東京出張店を開設した。東京出張店は明治44年(1911)7月に同区小舟町に移り東京支店と改称し、同時に京都出張所も京都支店へと改称した。

## 1913 ロンドン、ニューヨークに出張所開設

海外ではリヨン出張所がヨーロッパでの取引窓口として活動していたが、いよいよ取引が拡大してきたことから、大正2年(1913)4月にリヨンよりも地理的に便利なロンドンに出張所を開設し、同年9月にリヨン出張所を合併、大正4年(1915)11月にはニューヨーク出張所を開設した。



長瀬伝兵衛



長瀬伝三郎



大正2年当時の東京支店

大正8年頃のロンドン支店  
在勤者

次回へ続く ←